

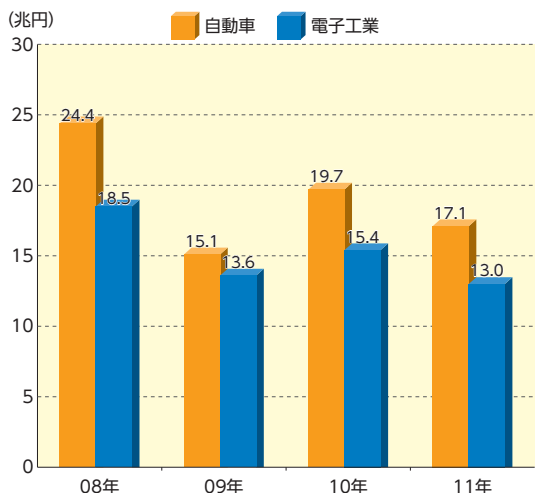


IT・エレクトロニクス産業の現状と課題への取り組み

総合企画部

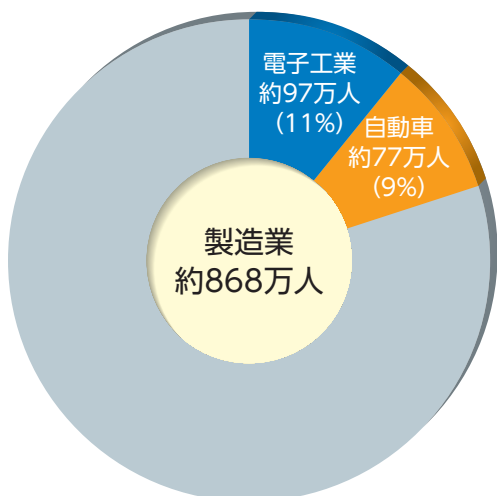
1. IT・エレクトロニクス産業とは

わが国のIT・エレクトロニクス業界は、100万人近い雇用を抱え、2011年の国内生産は電子工業13兆円（自動車：17兆円）と自動車業界と肩を並べる日本の基幹産業であります。また、電子工業における日系企業の海外生産比率は今や平均6割を超え、グローバルに事業展開している業界でもあります。



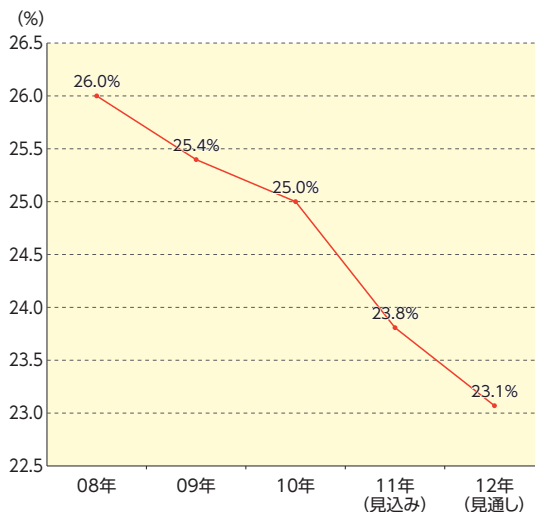
出所：経済産業省「生産動態統計」

電子工業と自動車の国内生産額推移



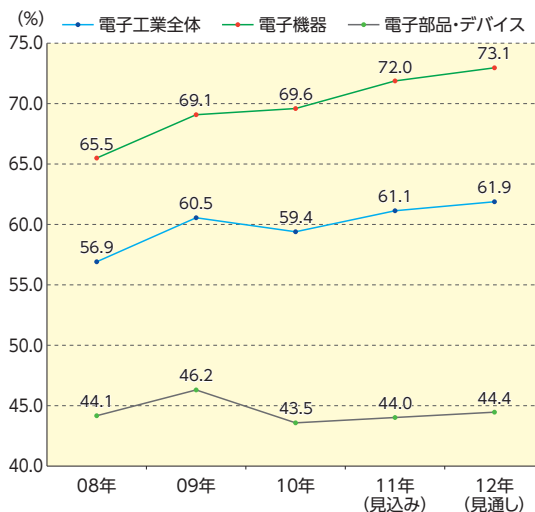
出所：平成21年経済センサス基礎調査（確報）

電子工業の常用雇用者数（09年）



出所：JEITA「世界生産見通し」

電子工業の世界生産に占める日系シェア



出所：JEITA「世界生産見通し」

日系企業の海外生産比率

2. 日系企業の厳しい状況

近年、政府に支援されたアジア勢など海外企業との競争が熾烈さを極めて一方、未だに解決されていない、いわゆる「六重苦」（電力の問題、超円高、高い法人税、経済連携の遅れ等）により、著しく競争力が低下してい

るのは、昨今の報道のとおりです。JEITA で発行している「電子情報産業の世界生産見通し」を見ても、上記の通り、電子工業の世界生産に占める日系企業のシェアは、08年26.0%、09年25.4%、10年25.0%と年々低下傾向にあり、グローバルでの日系企業の競争力は弱くなってきていることがわかれると思います。

これらのように産業競争力としての優位性が著しく劣化している中で、グローバル競争に打ち勝つためには、高い技術開発拠点やマザー工場を国内に如何に残すことや、日本の強みである低炭素技術を含めた高付加価値製品や高機能材料、ヘルスケア関連機器などの成長分野を中心として、国内でのイノベーションを実現できる基盤をしっかりと確保することが重要であり、世界水準の事業環境の整備は急務であります。

3. 厳しい事業環境の改善に向けた取り組み

わが国のIT・エレクトロニクス産業の強みである、省・創・蓄エネ・環境技術、そして効率的なエネルギー管理や安心・安全な社会システムを支える情報処理・情報通信技術を用いた製品・システム等の普及を通して、日本経済再生や社会全体のスマート化による低炭素社会の実現に大きく貢献できるものと考えておりますが、上記のとおり、当業界を取巻く事業環境は極めて厳しい状況にあります。

JEITA 総合企画部では、厳しい事業環境の改善に向け、他の部署と連携し、会員企業の協力のもと、税制改正要望をはじめ、国内投資促進に資する政府予算への要望や規制・制度改革要望など、IT・エレクトロニクス産業の国際競争力強化に資する政策提言を積極的に行っています。